

「子ども食堂」の更なる発展の可能性

過去・現在、そして未来へ

1210411 大崎 麻美

高知工科大学 経済・マネジメント学群

はじめに

現在、日本の17歳以下の子どもの相対的貧困率は13.5%で(2018年、厚生労働省調べ)、経済的理由により就学援助を受けている小学生・中学生は約137万人いる(2018年、文部科学省調べ)。相対的貧困とは、その国の文化水準や生活水準と比較して困窮した状態のことで、生活すべてにおいて低水準で、貧しい思いをしている状態を絶対的貧困と言う。2017年に日本の相対的貧困率は先進国35カ国中7番目に高いということが明らかとなった(OECD経済審査報告書)。相対的貧困率が高ければ、国内の格差が大きいことを示している。日本は2000年代中頃から相対的貧困率のOECD平均値を上回っており、格差が大きい状態が続いている(厚生労働省国際比較からみた日本社会の特徴)。このように、「子どもの貧困」は現在深刻な問題となっている。しかし、多くの人は子どもの貧困に実感がわからないだろう。その理由は、貧困である子ども自身やその親に自覚がなく、自ら支援を求めなかったり、貧困の自覚があっても周囲の目を気にして支援を求めないからだ。このため、子どもの貧困は見えにくいと言われている。このような深刻な問題に対して具体的な解決策を見つけることは困難である。

そんな中、「子ども食堂」の取り組みが年々全国に拡大している。2019年に3,718箇所到達していた子ども食堂が、2020年には少なくとも5,086箇所到達していることが確認された(NPO法人全国子ども食堂支援センターむすびえの調査)。子ども食堂は、コロナ禍(2020年2月以降)でも増えていることが分かった。そこで本論では、子ども食堂が必要とされてきた理由、また、なぜここまで発展することができたのか、その背景を調査すると共に今後の子ども食堂の新たな可能性について考えたい。

このテーマを設定した理由として、私自身高校時代から子ども食堂のボランティア活動に参加していたことが挙げられる。実際に参加することであることに気が付いた。それは、子ども達やその保護者、地域の方、ボランティアスタッフの方、子ども食堂に参加している大勢の人が皆笑顔で溢れているということだ。実際に子ども食

堂に参加している子ども達を見ても、その服装や様子から貧しさは感じられない。そこで私は本当に貧困を抱えている子ども達は子ども食堂に参加することができるのか?という疑問を抱いた。安く食事ができるという理由で安易に子ども食堂を利用する人もいる。本当に食事に困っている子ども達は、いつどこで子ども食堂が開催されているのかという情報を入手することができなかつたり、周りの目が気になって足を運べなかつたりすることがあるだろう。私だけではなく、全国で子ども食堂を運営している多くのボランティアスタッフらがこのような疑問を抱いていることが分かった。それゆえ本論では、子ども食堂の発展理由と今後の新たな可能性を考察するうえで、子ども食堂がこうした課題をどのようにクリアしてきたのか、また今後子ども食堂をきっかけに、本当に貧困を抱えている子ども達へのさらなる支援の多様化を目指すためにできることは何かを中心に述べていく。

以下では、第1章で、子ども食堂のはじまりと発展過程について明らかにし、第2章で子ども食堂の支援の多様化や今後の可能性についてみていく。第3章では、新型コロナウイルスが「子ども食堂」と「貧困問題」に及ぼす影響について確認する。第4章では、こども食堂こうち実行委員会代表を務める秦泉寺あやさんのヒアリングを通して子ども食堂の存在意義について明らかにする。第5章では、子ども食堂の課題と展望について考察する。そしておわりにで、本論文の全体を通して得られた結果から私見を述べて締めくくりたい。

第1章 「子ども食堂」のはじまりと発展過程

1-1 「子ども食堂」とは

子ども食堂とは、地域住民や自治体が主体となり、無料または低価格帯で子ども達に食事を提供するコミュニティの場である。また、単に「子ども達の食事提供の場」としてだけではなく、帰りが遅い会社員、家事をする時間のない家族などが集まって食事をとることも可能である。このように、「人が多く集まる場所」ができたことで、地域住民のコミュニケーションの場としても機能している。地

域住民のコミュニティとして幅広い年齢層の人を受け入れながら、経済的理由や家庭の事情によって、栄養のある食事をとることができない子ども達を支援するという社会的な役割を担っている。NPO 法人全国子ども食堂支援センター・むすびえの理事長である湯浅誠さんは、子ども食堂は「子どもの貧困対策」と「地域の交流拠点」という 2 つが活動の柱となるとし、子ども食堂は民間発の自主的かつ自発的な取り組みから始まったという。

1-2 「子ども食堂」のはじまり

子ども食堂は、2012 年、東京都大田区に「こども食堂 気まぐれ八百屋だんだん」を立ち上げた近藤博子さんが名づけの親である。貧困や親の多忙からご飯を満足に食べていない子どもが増加しているということを知り、自らが経営している八百屋の一角に子ども達が食事をできるスペースを設置したことが始まりである。きっかけは八百屋に買い物にきた小学校の副校長から心のトラブルを抱えている新入生の母親がご飯を作れず、その子は給食以外をバナナのみで過ごしていると聞き、ショックを受けて地域の人が集まって一緒にご飯をたべられるような場所があったらいいのにとの思いでスタートしたことから始まった。子どもが一人でも安心して来られる場所という意味合いで子ども食堂と名付けたそうだ。

食の偏りを解消するために、栄養のバランスが取れた適切な食事を振舞われ、それが子どもの貧困と重なり、地域の 50~60 代を中心に子どもを見守る一環や地域振興として、人々が子どもと交流する機会を提供する場として子ども食堂が広まった。

2-3 「子ども食堂」が短期間で広がった背景

2012 年から始まった子ども食堂が 2020 年には少なくとも 5,086 箇所に設置されるほど短期間で広がった背景として、3 つ挙げられる。

1 つ目は、政府が 2009 年に初めて相対貧困率を公表したことである。これによって表面上は見えてこなかった貧困層の存在が、社会的に認知されるようになったことが大きい。

2 つ目は、2013 年 6 月に子どもの貧困対策法、正式名称「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定され、政府によって子どもの貧困対策を推奨していく姿勢に変わったことである。

そして 3 つ目は、子ども食堂の「活動を通して得られる結果の分かりやすさ」である。はじめに述べたように、子どもの貧困という社会問題に対して、具体的にどのような取り組みができるのか具体的な解決策を見つけることは困難だが、子ども食堂で「まずは目の前のお腹を空かせた子ども達に美味しくてあたたかいご飯を提供する」という活動の分かりやすさがある。

2 つ目の政府・行政の法体制の整備について補足しておく。国や地方行政が子どもの貧困対策を実施するということは、貧困の克服、改善、予防のための仕組みを行政が関与して整備することに加えて、公費を投入して子どもに直接サービスを提供することを意味する。子どもの貧困対策の推進に関する法律の基本方針として、2014 年 8 月 29 日に閣議決定された「子供の貧困対策に関する大綱」には生活支援としてひとり親世帯や生活困窮者の子どもの居場所づくりに対する支援が明示された。これ以降 NPO 団体や母子寡婦団体、社会福祉法人等の民間団体が行政からの委託事業や補助金事業として居場所事業や学習支援事業を運営するようになった。こうした事業にはボランティアとして地域の人や大学生が多く参加している場合が多い。公費を背景に子どもの貧困を改善しようとする市民活動が広がっていったといえよう。

さらに、子どもの貧困研究が急速に発展し、子どもの貧困は子どもに責任がない（埋橋 2015、13 頁）にも関わらず、経済的困難と社会生活に必要なものの欠乏状態におかれることにより、子ども時代だけでなく人生全体に影響を与えるほどの不利を負わせること（小西 2009、11 頁、阿部 2008、18-28 頁 j）が示された。子どもの貧困は親や大人の経済状況が子どもに影響することやどんな家庭に生まれるかは子ども自身が選択したわけではないということが広く理解されるようになり、社会的な合意や賛同を得ていったといえる。そこで、子どもに責任がないにもかかわらず、不利、不平等な状況であることに対して、サポートできることがあればやってみようという実践が広がっていった。こうして、非営利団体を中心にした子ども食堂も広がったのである。

第 2 章 「子ども食堂」の可能性

2-1 ボランティアからビジネスへ

2019 年 3 月から、全国 2000 店舗のファミリーマートで子ども食堂を始めることが発表された。これは大手コンビニチェーンが地域交流および未来を担う子ども達を応援する取り組みの一環として始めたものである。イートインスペースを活用して「楽しく食事が出来る場所」、「地域との交流の機会」を提供することで、地域の活性化を応援する取り組みである。未就学児無料、小学生一人 100 円、大人一人 400 円にて参加することができる。地域の人達とごはんを食べたり、レジャー体験や普段は入ることのできない店の裏側を見たり、楽しい食事と体験イベントを組み合わせたプログラムを約 60 分で実施している。今までは問題意識を持つ個人が運営してきた活動に、ついに大手企業が主体的に乗り出すことになり、これが

ら更に全国的に「子ども食堂」が身近になっていくことが想定される。

2-2 支援の多様化

現在、子ども食堂は子ども達やその保護者、地域の方のニーズに応じた応援を行っているところが増えている。もともとは、親が共働きで寂しい思いをしており、1人で食事をとっている、いわゆる孤食の子ども達、また貧困により十分に栄養のある食事をとれてない子ども達のためにあたたかい食事を提供する取り組みであった。また、食事を提供するだけでなく、地域住民の目が届く所で安全にご飯を食べることができ、たくさんの人々が集まる場所であることから、アットホームな雰囲気の中で食事をとることで、その時間を楽しみながら過ごすことができる場所ともなっている。そんな中、子ども食堂にやってくるさまざまな人と関わり、ボランティアスタッフは気付くことがたくさんある。

例えば、高知県高知市中万々の地域交流センター城北では、週1回子ども食堂「水曜校時カフェ」が開かれており、そこに子ども達の勉強スペースを設けている。これは、スタッフが子ども達と関わる中で、宿題が習慣づいていない子、共働きなどで宿題を独りでしている子に気が付いたことから始まった。元教員や大学生のボランティアらが加わり、子ども達の宿題の手助けをしている。運営しているスタッフらは、夕飯を食べてから、勉強もして子ども達にとって『できた』という自信がつく場所になって欲しいと話している(2020年2月12日付高知新聞より)。はじめは宿題が嫌でしない子どももいたが、ちゃんと出来たらシールを貼ってあげたり、菓子をあげたりなど工夫をして、今では小学生から高校生までさまざまな学年の子どもが和気あいあいと机に向かっている。中には進学したいが塾に通う費用がない子もいて、元教員らに質問したり悩みを聞いてもらったり、つまづいた時にはアドバイスをもらったりして助けられた子がたくさんいるという。このように、子ども食堂をきっかけに学習支援などの具体的応援を実施しているところが増えており、ニーズに応じた応援に努めている。

第3章 新型コロナウイルスが「子ども食堂」と「貧困問題」に及ぼす影響

3-1 「新型コロナウイルス」の感染拡大

2019年12月頃に中国湖北省武漢で発生した新型コロナウイルス(COVID-19)は、急速な勢いで中国全土に感染が拡大した。同時に、世界各国へも感染が広がり、2020年3月初旬には4000名を超える死亡者と110を超える国と地域で感染者が確認され、WHOがパンデ

ミックを宣言する事態となった。2021年1月末時点で、世界の感染者は1億人近くなり、200万人以上が亡くなっている。そして、日本でも約36万人の感染者と、5000人以上の死者が出ており、社会生活や経済に甚大な影響が出るなど、深刻な問題となっている。

3-2 「子ども食堂」の中止

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、子どもを集めて食事を提供することをためらうケースも増え、2020年2月下旬から食堂の開催を見合わせる子ども食堂が増えた。そして、多くの子ども食堂が感染リスクを避けるため現地での弁当や食材配布などに切り替えた。しかし、4月に緊急事態宣言が全国に発令され、弁当作りに使用していた会場が閉鎖されてしまい、弁当配布ができない団体などが増えた。緊急事態宣言は約1ヶ月で解除されたが、子ども食堂の運営再開ができていない団体が多い。

NPO法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」が、新型コロナウイルスの感染が拡大するなかで、全国の子ども食堂の現状と困りごとを聞くアンケート調査を行った。調査は緊急事態宣言下で行った4月をはじめ、緊急事態宣言が解除された後の9月末までに3回にわたって行われた。第2回(実施期間6月19日～25日、回答数238団体)と第3回(実施期間9月20日～9月28日、回答数342団体)の調査結果を比較すると、一堂に会しての子ども食堂再開時期について、「まだ予定は立っていない」と回答した団体は6月(38.7%)、9月(48.0%)と増加している。これは7、8月の新型コロナウイルス感染拡大が影響したとみられる。また、子ども食堂の開催状況の調査で、「これまでと異なり人数制限、屋外開催などをする」と答えた団体は6月(23.5%)、9月(28.4%)、加えて複数活動「こども食堂+お弁当や食材等の配布・宅配」の活動を両立して続ける団体が6月(21.0%)、9月(24.6%)とどちらも増加している。そして、新型コロナウイルス感染拡大により子ども食堂の活動を辞めたと答えた団体は6月、9月ともに0.0%であった。子ども食堂運営にあたっての困りごとを問う項目では、「感染防止の対応が難しい」と回答した団体が最も多かった。また、「万が一、感染してしまった参加者に対応する保険がない」という不安の声や「生活応援物資の配送もしているが、必要とする人の数がどんどん増えている」といったさまざまな状況の変化に対応しきれない団体もいるようだ。

調査結果から、今まで通りの子ども食堂を開催することは難しく、支援活動は弁当や食材の配布が主になっていることが分かった。2020年、新型コロナウイルス感染拡大により、たくさんの人の生活が大きく変化した。それは子ども食堂の運営を続けてきたボラン

ティアスタッフらも例外ではなく、自分達が生活していく上での苦労や不安も増えたであろう。しかし、子ども食堂の活動をやめたと答えた団体は0.0%で、今まで通りにはいなくても支援の仕方を変えて今も尚、必要なひと達への支援活動を続けている。この姿は、子ども食堂の参加者だけではなく、たくさんの人の心を動かし勇気を与えるだろう。

3-3 「貧困問題」の深刻化

新型コロナウイルスによる経済的不況は、過去のリーマンショックや東日本大震災などの災害時とは全く違った要素を持っている。過去の問題は、大きな倒産や災害によって一時的に会社が倒産したり不景気になったりしたが、その出来事が起きてから少しずつ状況は改善することが可能であった。しかし、新型コロナウイルスの場合は、確立された治療法がないことから不安が長期間残り続けることや、人との接触を避けるなどで、働き方そのものを大きく変えなければならなくなり、2020年世界的に大きな変化をもたらした。飲食店や観光業界においても、海外からの旅行客を取り込める具体的な見通しすら立たないことから、雇い止めやリストラ、会社倒産の増加も長期化すると予想されている。

また、2020年5月、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが経済に及ぼした影響により、2020年末までに貧困下の子どもが15%増加し、最大8,600万人の子どもが新たに貧困に追い込まれる恐れがあるとする新しい分析結果を、ユニセフ(国連児童基金)は発表していた。

日本では、新型コロナウイルスの影響で学校が一斉休校となり、子ども達が給食を食べる機会が失われた。加えて、「子ども食堂」が相次いで中止になったことで、「給食廃止『食うに困る子』143万人の切実な事情」といった報道がされている(2020年3月3日 東洋経済オンライン)。このほか、学習環境、外出できない、友人に会えないことのストレス、虐待・ネグレクトの増加などが指摘されている。失業や収入の減少で生活に困窮する人が増える中、家庭では食料や水などの基本的なものを購入したり医療や教育にアクセスできる可能性が下がったり、児童婚、暴力や搾取、虐待のリスクが高まっている。そして、こうした状況が改善されなければ「格差」「貧困の連鎖」はより深刻化していきだろうと予想されている。

3-4 コロナ禍で「子ども食堂」が増えた背景

NPOの調べによると、全国にある子ども食堂の数は、2020年に少なくとも5,086箇所あり、去年6月より1,368箇所、率にして37%増えたことがわかった(NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ調査)。また、2020年2月以降のコロナ禍にかぎっても約200

箇所増えている。

なぜ子ども食堂が増えたのか?それは、コロナ禍によって起こる様々な問題に、子ども達が深刻な被害を受けているからだ。その「受け皿」としての役割を果たすのが子ども食堂なのだ。3-3で述べたように、新型コロナウイルスの影響で失業や収入の減少、また学生がアルバイトをクビになるといった“被害”が多くあった。そのことから貧困問題が深刻化し、虐待・ネグレクトも増えている。子ども食堂を運営してきた人達は、そんな保護者や子ども達の痛みやSOSを感じとっていた。緊急事態宣言下、学校も閉鎖、イベントもすべて中止になった。そんな中でも、子ども食堂の人達は動き続けた。それは、「つながりを続けること」を何より大切にしているからだ。第2章で子ども食堂は「子どもの貧困対策」と「地域の交流拠点」を目的としていると述べた。今では子ども食堂は子ども達だけの居場所ではなく、地域の高齢者、障害者、大人達にとっても大切な居場所となっている。居場所は「ありのままの自分でいられる場所」と言われる。居場所を居場所として成り立たせている背景には、この「つながり続けよう」とする意思がある。

先に紹介したむすびえの理事長・湯浅誠さんは、「それが居場所の本質だということがコロナ禍ではっきりした」と述べている(前掲、2017)。コロナ禍でも子ども食堂が増え続けた背景には、子どもへの支援や居場所づくりの重要性がより認識されたことがあるだろう。

第4章 子ども食堂の存在意義

子ども食堂の存在意義について、こども食堂こうち実行委員会代表を務める秦泉寺あやさんへのヒアリングの結果を通して述べていきたい。

4-1 高知県で初めての「子ども食堂」

秦泉寺さんは、2016年8月に高知県内で初めて子ども食堂の運営をスタートした。きっかけは毎年行っていた地域での餅つき大会に、冬にもかかわらず半袖で寒い服装をした兄弟3人(小学校低学年、保育園児)が100円玉を握りしめて参加してきたことだった。その様子と子どもだけで参加してきたことから何か理由があると思い、その子どもたちに聞いてみると、「お父さんとお母さんは家でゲームしている」と答えたという。後日、その家は比較的大きな家で、外車も所有していることが分かった。秦泉寺さんは、その頃騒がれていた日本の6人に1人の子どもが貧困状態にあるというニュースを聞いて衝撃を受けていたが、実際にそんな子がいるのかと実感が湧かずにいた。もともと保育士の仕事をしており子ども達

と接する機会が多くあっても、子どもの貧困は見てこなかったという。しかし、その餅つき大会の一件から、「見えない貧困」を肌で感じ、そんな子ども達を少しでも救いたいとの思いで子ども食堂をはじめたのだ。

前述した本当に貧困を抱えている子ども達は子ども食堂に参加することができるのか？という疑問を秦泉寺さんに投げかけると、「親から虐待を受けている、ご飯を食べさせてもらえない、ぐちゃぐちゃでちゃんとした服を着させてもらえない、このレベルになってしまった子ども達は子ども食堂には来れない、いわゆる赤信号。そのレベルに達してしまう前の黄色信号がピカピカしている時に来れるのが子ども食堂」と答えてくださった。それは子どもだけにかかわらず、その保護者も同じである。特に高知県は満足な収入を得ることができず生活が困窮している状態にある母子家庭が多い。お金もなく、近くに相談できる人もいない、そんな環境にいるシングルマザーはたくさんいる。そんなシングルマザーにとっても子どもと一緒に子ども食堂に参加して、あたたかいご飯を地域の人と一緒に食べ、子育ての相談ができる「親同士のコミュニティ」が生まれることで、赤信号になることを防げる可能性がある。

また、秦泉寺さんが子ども食堂をはじめたきっかけとなった餅つき大会での出来事においては、家庭にお金があっても子育てを放棄されてしまって十分にご飯も食べられない「見えない貧困」という現実とどう向き合い解決していくのかは、今後の課題でもあり、子ども食堂の運営を続けていく理由でもある。

4-2 「子ども食堂」新たな形

新型コロナウイルスの影響で開催を見合わせている子ども食堂のボランティアスタッフらが、食堂以外の形で子ども達の「食」を確保する手段を模索している。そんな中、秦泉寺さんは、子ども食堂を楽しみに訪れた子ども達が残念そうに帰る姿を見て、「子どもの食べ物をなんとかせなかん」と食材配布や食材無料宅配などの応援を決意した（2020年5月28日付読賣新聞）。秦泉寺さんだけでなく、子ども食堂を今まで一緒に運営してきたボランティアスタッフの仲間達も、「つながりをきつたらいかん」とコロナ渦でも自分達に出来ることをやろうと後押ししてくれたという。

まずは、子ども食堂運営のために青果市場や企業などから寄付された食材を、弁当配布の活動中に知り合ったスクールソーシャルワーカーらと協力し、必要とする家庭に配達した。4、5月に計3回行い、各回5〜25軒の家庭に届けた。さらに多くの家庭や、生活に追い詰められた学生らを支援しようと、ほかの子ども食堂と連携して食材を集め、「良心市」を開催することになった。良心市は6月

から毎週火曜と金曜に開催している。

私は、2016年から「子ども食堂こうち」にボランティアで参加させてもらう機会があった。当時は、子ども達にあたたかい食事を提供する活動をしていて、何より運営資金不足、食材不足、人手不足などの課題が耐えなかった。しかし、秦泉寺さんをはじめ、「子ども達を救いたい」と活動を続ける人達の思いは強く、子ども食堂の存在意義を理解してくれる人もだんだんと増えていった。行政が少しずつ支援してくれるようになり、子ども食堂を運営するための寄付金も十分貰えるようになった。活動開始から4年経った今では「学習支援」や「食材の無料配布、宅配」などニーズに合った具体的支援が実施されるようになり、子ども達だけでなく、生活に困窮している人、孤独な思いをしている人、自分の居場所を求めている人などたくさんの人を支援できる活動になっている。

ボランティア活動やヒアリング調査を通して、秦泉寺さんが子ども食堂の参加者に対してどのように接しているのか見る機会があった。秦泉寺さんは、いつも笑顔で明るい人柄という印象が強く、何よりも参加者が子どもであっても大人であっても全員に平等に接していた。参加者のなかには、どんな風に自分は見られるのか、接されるのかという不安があり最初は子ども食堂のような支援活動に参加しづらい人もいるだろう。しかし、貧困だから、障害をもっているから、というのは全く関係なく誰に対してもいつも変わらず笑顔で接し、自ら話しかけている場面も多くあった。そのなかで、参加者との信頼関係が築かれ、地域の人、また、子ども食堂を支援してくれる人との出会いやつながりがどんどん広がっていった。秦泉寺さんは、子ども食堂は「継続・維持」が重要でこの先もずっとつなげていくことが大切であるという。子ども食堂は新たな形になっても、「食」を通してたくさんの方のパワーや支えになるだろう。

第5章 「子ども食堂」のこれから

5-1 「共生食堂」としての役割

今まで述べてきたように、必ずしも子どもの貧困に対してではなく、「地域の拠点」、「居場所」としての役割を担う子ども食堂は多く存在する。湯浅誠さんは、子ども食堂を「共生食堂」か「ケア付き食堂」に分類している。共生食堂は、子ども大人問わず誰もが参加できる場で、年齢や家庭環境に左右されず地域の交流拠点となるイメージを持つ。ケア付き食堂は、生活課題を抱えた子どもを対象とし食事面・栄養面で相対的落ち込みを挽回するために開き、一緒に食卓を囲むことによって築かれた信頼関係をもとに家庭や学校のこと、進路のことなどの子どもの生活課題への対応を目指すも

のである（湯浅誠『なんとかする』子どもの貧困）。

現在、子ども食堂の約8割が誰でも使えるオープンな運営をする共生食堂になっている。子ども食堂と聞くと、「子ども食堂＝貧困家庭の子ども達が行く所」とイメージする人もいる。そのことが、経済的に困窮した子どもの食事支援だけを目的にしていけない理由となっている。貧困対策を前面に出しすぎると「特別な目で見られている」と感じる子どもが子ども食堂に参加出来ないからだ。誰もが集う地域コミュニティだからこそ、社会に雲隠れする課題のある子ども達にも手が届くと湯浅さんはいう。

子ども食堂の名付け親である近藤さんは、「私は、最初から貧困対策として子ども食事を始めたわけじゃありません。特に今は、貧しさは見た目だけで判断しにくいんです。貧困はお金だけじゃないです。愛情が足りていない人は子どもにも大人にも多い。だからこそ、どんな子もいつでもここに来られることが大事」（2018年5月19日 女性自身より）という。これは、4-1で述べた「見えない貧困」の話とも重なる。ケア付き食堂としてだけの役割を担う子ども食堂なら、子ども食堂はここまで広がることはなかっただろう。近藤さんは、子どもだけ、貧困家庭だけなどという限定は付けずに、子どもから高齢者までさまざまな人が集まり、「より積極的に、多世代交流型になることが望ましい」とし、子ども食堂がより多くの人にとって「自分の居場所」と感じられるようになることが理想だ、という。子ども食堂は「誰も取りこぼさない共生社会」を実現するために、多世代が「食」を通じて交流できる場となっているのだ。

5-2 「子ども食堂」の課題と展望

ここまで、子ども食堂の発展過程について明らかにし、子ども食堂が地域交流拠点となり貧困問題だけでなく社会問題の解決に役立つことを述べてきた。しかし、子ども食堂が増えると同時にさまざまな課題も存在する。

ヒアリングした子ども食堂では、活動を支援してくれる方からの寄付金も多く貰えるようになり、現在は運営資金に困っていなかった。秦泉寺さんは寄付金からプラスアルファでクリスマスにケーキを食べられない子ども達にホールケーキをプレゼントすることができたと話していた。とはいえ、決してこのような子ども食堂ばかりではない。むすびえの全国の子ども食堂アンケート調査では、現在も運営資金不足、食材不足、ボランティアスタッフの不足などで困っていると回答した団体が多かった。子ども食堂の数が増えるほど食堂を開催するのに適した場所を確保することも難しくなる。このような課題をどう解決していくのか？

例えば、秦泉寺さんは少しでも安価に食材を仕入れられないかと

2017年に市場関係者に相談した。すると、子ども食堂の趣旨に賛同してくれる業者が続々と名乗り出てくれたという。そして、高知市内の青果の卸や仲卸業者が流通から外れた野菜や果物を無料で子ども食堂に寄付する取り組みを現在も続けてきている。県からの補助金や企業からの寄付などの支援だけでは子ども食堂を継続していくことが難しい。そのため、秦泉寺さんのように自ら行動を起こすことは課題解決のために重要である。それは、全ての課題に対していえる。

他にも、秦泉寺さんはスクールカウンセラーの会に参加し、子ども食堂の意義について何度も説明したという。そして、スクールカウンセラーの方が学校で子ども食堂のチラシ配布、呼びかけの支援をしてくれるようになり、そこから子ども食堂に参加してくる人も増えた。スクールカウンセラーは、学校現場で子どもや保護者などの心のケアや支援を行う役割があり、スクールカウンセラーの方とつながりを持てたことは支援を必要としている人への子ども食堂を知ってもらうきっかけになったという。

子ども食堂は決してひとりではできない。まずは子ども食堂の存在意義を地域の人、教育機関、行政などに理解してもらい、支援してくれる人を増やしていかなければならない。

2012年からはじまった子ども食堂は、「食」を通してさまざまな可能性を生み出してきた。貧困であることから学校や地域から孤立してしまった子ども達や、家庭が貧困なわけではなく比較的裕福であっても、十分な養育を受けていない子ども達、その「見えない貧困」も救うことができるのが子ども食堂の取り組みである。また、子どもに限らず社会から孤立している大人も自分の居場所を求めている。子どもから大人、高齢者まで子ども食堂に参加して、あたたかい食事をしながら、さまざまな人達の多様な価値に触れる、そのなかで自然と笑顔が生まれる。子ども食堂は多くの人の心と身体を救うことができるのだ。

そして、子ども食堂によっては参加者に対してカウンセリングや見守りを行い、無料食材宅配、学習支援等の一歩踏み込んだ具体的支援の実施に務めている。今後も参加者とのつながりを大切にし、信頼関係を築くことで参加者のニーズにあったさまざまな支援ができるようになる。まずは、子ども食堂を「継続・維持」することを目標に、今後さらに新たな可能性を広げていこう。

おわりに

本論から、子ども食堂が発展してきた背景には「子どもの貧困」が一番の理由としてあり、そこから子どもの貧困対策だけでなく

「地域のコミュニティ作り」や「居場所作り」などの役割も担うことができる活動に変化してきていることが分かった。

先にふれたように、私自身、2016年から高知県の子ども食堂にボランティアとして参加したことがある。当時と比べると現在の子ども食堂は、食事の提供だけではなく無料食材宅配や学習支援等の参加者のニーズに合った具体的支援が実施されている所が増えている。そこには、「子どものために何かしたい」という運営側の強い思いがあり、その思いから実際に行動に移せる強さと勇気がある。

ヒアリングの際に、ある家庭の話聞いた。その家庭は母親1人で3人の子どもを育てており、貧困や育児の大変さからか、心を閉ざしてしまっていた。そのため、はじめは子ども食堂を支援してくれているスクールカウンセラーの方が食材を持って家を訪ねても拒否され、その子どもも学校を不登校になっていた。しかし、諦めず何度も家を訪ねて、スクールカウンセラーの方が話をするなかで、だんだんと母親が明るくなっていったという。そして、不登校であった子ども達が学校に通うようになった。このことから、「子どもの貧困」を解決するためには、子どもにだけ目を向けるのではなく、保護者に寄り添いサポートすることが重要で、そこから課題解決の糸口が見えてくるのが分かった。子ども食堂は、子どもの食堂ではない。子どもやその保護者、地域住民が参加し、「食」を通してたくさんの人に出会い、自分の居場所や明日を生きる希望に子ども食堂がなることを願っている。

子ども食堂は、貧困を抱えている人やさまざまな理由から孤立してしまっている人に出会うために今後も継続していかなければならない。そして、少しでもそんな風に苦しんでいる人達とつながり、救うきっかけになればいい。私も、たくさんの可能性を秘めた子ども食堂の今後を見守っていきたい。

謝辞

本研究を進めるにあたり、快く調査を受け入れていただきました秦泉寺あやさんをはじめとする子ども食堂の関係者の皆様に心より感謝申し上げます。そして多大なご指導を賜り、終始あたたかく見守ってくださった生島淳先生、馬淵泰先生に感謝いたします。ありがとうございました。

参考文献

- ・与野輝 (2019) 『子ども食堂これまで、これから』いのちのことば社
- ・飯沼直樹 (2018) 『地域で愛される子ども食堂づくり方・続け方』

株式会社翔泳社

- ・湯浅誠 (2017) 『「なんとかする」子どもの貧困』株式会社 KADOKAWA
- ・埋橋孝文、矢野裕俊、田中聡子、三宅洋一 (2019) 『子どもの貧困/不利/困難を考える』株式会社ミネルヴァ書房
- ・編集委員会 (2018) 『貧困研究 vol. 20』 貧困研究会
- ・岩澤祐佳「子ども食堂の社会的意義に関する研究～共生型食堂の事例から～」2018年度卒業論文
- ・本城春菜「乳幼児期の子どもを持つ保護者の子ども食堂に対する認識—共食という視点からの検討—」高知大学教育学部学校教育教員養成課程幼児教育コース、2019年度卒業論文
- ・梶原ももこ「子どもの貧困と子ども食堂の可能性—高知県内の事例を中心に—」高知大学人文学部国際社会コミュニケーション学科、2017年度卒業論文
- ・七星純子「第1章なぜ、子ども食堂は社会的インパクトを与えたのか—「子ども」イメージの崩壊と「食」を通じた居場所づくりの可能性—」千葉大学大学院人文公共学府、2017年度論文
- ・「広がれ、こども食堂の輪！」(全国ツアー公式パンフレット第1版) (2016) 「広がれ、子どもの輪！」全国ツアー実行委員会
- ・「子ども食堂で勉強も」高知新聞 (2020年2月12日付)
- ・「子ども食堂に野菜どうぞ 高知市の卸売業者ら寄付」高知新聞 (2019年10月4日付)
- ・「食材配布学生らを支援」讀賣新聞 (2020年5月28日付)
- ・子どもは未来である
<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/262.html>
- ・NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
<https://musubie.org/news/2898/>
- ・JACCS
<https://www.jaccs.co.jp/lesson/moneyplan/0218/>
- ・CHILD RESEARCH NET
<https://www.blog.crn.or.jp/report/02/262.html>
- ・一般社団法人 次世代価値コンソーシアム
<https://nvc.or.jp/scene/4429>
- ・夢を、貧困につぶさせない。子供の未来応援国民運動
<https://kodomohinkon.go.jp/hinkon/>
- ・World Vision この子を救う。未来を救う。
https://www.worldvision.jp/children/poverty_18.html
- ・子ども食堂 厚生労働省
<https://www.mhlw.go.jp/content/000306888.pdf>
- ・ひと、くらし、みらいのために 厚生労働省

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou_kouhou/kouhou_shuppan/magazine/202010_00002.html